

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高濱 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長 豊田 員史

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル)

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号(東池袋ビル))
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注)上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、
投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成26年1月1日 至平成26年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	66,532	65,695	90,652
経常利益	(百万円)	1,407	1,478	2,010
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,147	919	1,605
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,187	1,006	3,122
純資産額	(百万円)	35,651	37,013	36,459
総資産額	(百万円)	88,516	87,779	90,730
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.14	15.41	26.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.3	42.2	40.2

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.15	4.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響はあったものの、政府の経済対策効果や雇用情勢の改善、設備投資の増加などに支えられ、緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかし足元では、夏場の天候不順に加え、駆け込み需要反動減からの回復の遅れ、鉱工業生産が振るわないなかでの在庫の増加などと、景気回復の動きが弱まっている状況にあります。

当社グループにとりましては、特に合成樹脂事業や建材事業がこの天候不順や反動減からの回復の遅れの影響を受けました。さらに、新規材料事業においても新製品への認定取得遅延の影響が重なったため、当社グループの売上高は656億9千5百万円（前年同四半期比1.3%減）と減収に転ずることとなってしまいました。固定費の削減などによって、営業利益は16億5千4百万円（前年同四半期比18.1%増）、経常利益は14億7千8百万円（前年同四半期比5.0%増）と増益を維持することができました。四半期純利益は税務上の繰越欠損金の解消に伴う法人税の増加などにより、9億1千9百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

懸案の製品価格修正は進んだものの、天候不順の影響も重なった農業向けをはじめ、大半のフィルムの販売量が反動減からの回復の遅れにより落ちたため、売上高は369億6千5百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は16億4千8百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。

〔新規材料事業〕

光学フィルムの販売数量が、新製品への認定取得が遅延しているため、当第3四半期連結会計期間において前年のような伸びを欠き、売上高は188億5千5百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益は9億7千8百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

〔建材事業〕

前年6月のパーティクルボードJIS認証再取得以降、同製品の販売数量はこれまで順調に回復してきましたが、消費税増税後は住宅着工件数が2ケタ前後のマイナスとなった影響を受け、売上高は56億6千3百万円（前年同四半期比27.1%増）にとどまりました。営業損失は固定費の削減などに努めたこともあり9千2百万円（前年同四半期比3億7千3百万円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び情報処理システム開発事業が順調に売上を伸ばしたため、売上高は42億1千万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は3億1千5百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は7億9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		62,074		8,619		9,068

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,403,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,035,000	59,035	同上
単元未満株式	普通株式 636,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,035	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式883株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,403,000		2,403,000	3.87
計		2,403,000		2,403,000	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,838	6,430
受取手形及び売掛金	27,093	24,536
商品及び製品	4,563	5,360
仕掛品	934	887
原材料及び貯蔵品	3,250	3,227
販売用不動産	260	174
繰延税金資産	315	368
その他	988	506
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	45,238	41,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,514	16,873
機械装置及び運搬具（純額）	8,420	8,639
土地	6,619	6,619
建設仮勘定	4,231	4,471
その他（純額）	606	527
有形固定資産合計	36,392	37,131
無形固定資産	205	219
投資その他の資産		
投資有価証券	7,342	7,451
繰延税金資産	72	65
その他	1,505	1,447
貸倒引当金	27	19
投資その他の資産合計	8,893	8,945
固定資産合計	45,492	46,295
資産合計	90,730	87,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,793	16,656
短期借入金	8,400	10,320
1年内返済予定の長期借入金	2,552	6,975
リース債務	708	718
未払法人税等	96	213
設備関係支払手形	168	15
賞与引当金		469
その他	7,471	5,750
流動負債合計	39,190	41,121
固定負債		
長期借入金	9,454	4,531
リース債務	1,312	773
繰延税金負債	601	659
退職給付引当金	2,626	2,612
その他	1,085	1,069
固定負債合計	15,080	9,645
負債合計	54,270	50,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	17,463	17,935
自己株式	817	822
株主資本合計	34,333	34,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,823	1,893
為替換算調整勘定	302	319
その他の包括利益累計額合計	2,126	2,212
純資産合計	36,459	37,013
負債純資産合計	90,730	87,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	66,532	65,695
売上原価	58,513	57,232
売上総利益	8,018	8,463
販売費及び一般管理費		
販売手数料	86	91
運送費及び保管費	1,812	1,940
給料	1,543	1,550
賞与	182	225
賞与引当金繰入額	154	120
役員報酬	226	222
退職給付費用	117	111
役員退職慰労引当金繰入額	9	
減価償却費	92	78
研究開発費	828	793
貸倒引当金繰入額	0	7
その他	1,562	1,665
販売費及び一般管理費合計	6,616	6,808
営業利益	1,401	1,654
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	62	62
為替差益	121	23
雑収入	106	105
営業外収益合計	294	194
営業外費用		
支払利息	261	242
債権売却損	5	
持分法による投資損失		106
雑損失	21	22
営業外費用合計	287	370
経常利益	1,407	1,478
特別利益		
固定資産売却益	38	2
投資有価証券売却益	54	
特別利益合計	92	2
特別損失		
固定資産除売却損	57	247
投資有価証券売却損	9	
建物等除却損失引当金繰入額	13	
特別損失合計	81	247
税金等調整前四半期純利益	1,419	1,233
法人税、住民税及び事業税	215	336
法人税等調整額	56	22
法人税等合計	271	313
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147	919
四半期純利益	1,147	919

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,039	69
持分法適用会社に対する持分相当額		17
その他の包括利益合計	1,039	86
四半期包括利益	2,187	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,187	1,006
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
(賞与引当金) 当第3四半期連結累計期間においては、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては、前連結会計年度に属する従業員への賞与支払額は確定しており、かつその全額を前連結会計年度末までに支給しているため賞与引当金は計上しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
中讃ケーブルビジョン(株)	257百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	261百万円
無錫大倉包装材料有限公司	115 "	無錫大倉包装材料有限公司	76 "
		オー・エル・エス(有)	100 "
計	373百万円	計	438百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	3,132百万円	2,860百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,326	20,682	4,455	62,463	4,068	66,532		66,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2			2	392	395	395	
計	37,328	20,682	4,455	62,466	4,460	66,927	395	66,532
セグメント利益又は セグメント損失()	1,879	931	466	2,344	308	2,653	1,251	1,401

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,251百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分
していない全社費用 1,251百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,965	18,855	5,663	61,484	4,210	65,695		65,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			3	384	388	388	
計	36,968	18,855	5,663	61,487	4,595	66,083	388	65,695
セグメント利益又は セグメント損失()	1,648	978	92	2,534	315	2,849	1,194	1,654

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,194百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 1,195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一
般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19.14円	15.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,147	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,147	919
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,974	59,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。